

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	8,897	7,047	16,081
(うち受入手数料) (百万円)	(6,423)	(4,681)	(11,486)
経常利益 (百万円)	3,735	1,401	5,310
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,264	1,364	8,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,115	2,159	8,758
純資産額 (百万円)	50,481	52,616	51,447
総資産額 (百万円)	94,615	89,175	86,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	168.07	31.56	201.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	59.0	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,503	8,706	6,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,651	639	3,841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,457	3,084	4,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,602	16,109	11,137

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.81	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から9月30日まで）における世界経済は、米国では、経済指標の改善、主要企業の相次ぐ増収増益、アジア諸国ではインドの景気回復、インドネシアの5%以上の経済成長率維持、タイの政治混乱収束による消費の改善など底堅く推移しております。国内経済は、政府による経済財政政策により、企業業績や雇用環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、海外ではイスラム国問題やウクライナ情勢などの地政学リスク、中国の内需の鈍化が懸念されており、国内では消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みなど先行き不透明な点も顕在しております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値14,791円99銭から日銀による追加緩和期待の後退や年初以来の調整局面を引きずり、4月14日に当第2四半期連結累計期間の最安値13,910円16銭に下落後、一進一退となりました。しかし、5月下旬に政府の成長戦略への期待感や内外経済指標の改善から上昇に転じると、地政学リスクにより一時的に下落する場面はあったものの、良好な経済指標や米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利見通しの上方修正による円安ドル高を背景に上昇を続け、当第2四半期末の終値は16,173円52銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第2四半期末に87兆1,163億円となり、前期末から6兆9,525億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は4兆3,237億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が6兆894億円の増加、公社債投信が8,631億円の増加、MMFが668億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金減少により受入手数料は46億81百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式の取扱い減少による為替手数料の減少により、トレーディング損益は18億15百万円(同7.7%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は3億49百万円(同2.6%増)、金融費用は68百万円(同4.9%増)となり、差引金融収支は2億81百万円(同2.0%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費の減少等により、販売費・一般管理費は57億95百万円(同0.4%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金1億60百万円等により2億43百万円、営業外費用は投資事業組合運用損21百万円等により25百万円となりました。これにより営業外損益は2億18百万円(同69.7%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により85百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより18百万円となりました。これにより特別損益は67百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は70億47百万円(同20.8%減)、営業利益は11億83百万円(同60.7%減)、経常利益は14億1百万円(同62.5%減)、四半期純利益は13億64百万円(同81.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は891億75百万円と、前連結会計年度末に比べ28億4百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金49億72百万円の増加、預託金28億60百万円の増加、信用取引資産59億85百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は365億58百万円と、前連結会計年度末に比べ16億35百万円の増加となりました。主な要因は、預り金67億13百万円の増加、短期借入金22億円の減少、未払法人税等17億78百万円の減少によるものです。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は526億16百万円と前連結会計年度末に比べ11億69百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金3億48百万円の増加、その他有価証券評価差額金7億92百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億72百万円増加し、当第 2 四半期連結累計期間末には161億 9 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は87億 6 百万円(前年同期は15億 3 百万円の収入)となりました。これは主に預り金の増加、信用取引資産の減少、顧客分別金信託の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は 6 億39百万円(前年同期は36億51百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は30億84百万円(前年同期は54億57百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であり ます。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,459	4.96
株式会社アイザワ	東京都世田谷区深沢7-10-5	1,603	3.23
鈴木 啓子	東京都中央区	1,480	2.98
ばんせい証券株式会社	東京都中央区新川1-21-2	1,286	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,042	2.10
株式会社山三企画	東京都渋谷区広尾2-15-5	1,037	2.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,018	2.05
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	1,000	2.01
東京企業株式会社	東京都渋谷区広尾2-15-5	943	1.90
PHILLIP SECURITIES PTE LTD PROPRIETARY ADR (常任代理人 フィリップ証券株 式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	890	1.79
計		12,761	25.76

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式6,300千株(12.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,600	432,176	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,176	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁 目20番3号	6,300,400		6,300,400	12.72
計		6,300,400		6,300,400	12.72

(注) なお、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は6,300,440株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	4,996	0	77		5,074
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	2			18
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			629		629
その他の受入手数料	41	6	228	87	364
計	5,054	9	935	87	6,086

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,786		65		2,852
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	0			16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			809		809
その他の受入手数料	41	2	252	164	459
計	2,843	2	1,127	164	4,138

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	184	3	187	981	27	1,008
債券等トレーディング損益	517	5	512	518	22	495
その他のトレーディング損益	1,270	7	1,263	351	57	293
計	1,972	9	1,962	1,851	52	1,798

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
基本的項目	(A)	42,395	43,367
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,195	7,165
	金融商品取引責任準備金等	167	177
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	6,364	7,343
控除資産	(C)	12,440	12,274
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	36,319	38,436
リスク相当額	市場リスク相当額	2,653	3,093
	取引先リスク相当額	693	662
	基礎的リスク相当額	2,512	2,707
	計 (E)	5,858	6,462
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	619.9%	594.7%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	2,682	3,530	785	845
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	2,848	3,093	703	765

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	1,456,122	137,651	1,593,773
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	849,158	129,790	978,949

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	266	9,876	10,142
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		9,022	9,022

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	28,801	2,850	31,651
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	23,001	4,779	27,781

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	22				6	29
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	46				103	150

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	22				6	29
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	46				103	150

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	739	155,126	198,020	128,333	482,219
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		16,523	201,462	120,924	338,910

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		4,187,134			4,187,134
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		1,592,995			1,592,995

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	内国株券	199	474	199	474						
	外国株券										
当第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	内国株券	205	286	205	286						
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	国債	127		127		
	地方債					
	特殊債					
	社債	400		200		
	外国債券				3,813	
	合計	527		327	3,813	
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	国債	54		54		
	地方債					
	特殊債					
	社債	100		100		
	外国債券				2,797	
	合計	154		154	2,797	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			37,538		304
	公社債投信 単位型 追加型			313,988		
	外国投信			516		
	合計			352,042		304
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			44,134		200
	公社債投信 単位型 追加型			199,781		
	外国投信			247		
	合計			244,164		200

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,137	16,109
預託金	14,020	16,880
顧客分別金信託	14,000	16,860
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	515	427
トレーディング商品	2,610	2,203
商品有価証券等	2,607	2,203
デリバティブ取引	3	
約定見返勘定	1,331	1,281
信用取引資産	33,445	27,460
信用取引貸付金	33,245	26,490
信用取引借証券担保金	199	970
立替金	133	118
顧客への立替金	132	107
その他の立替金	0	10
短期差入保証金	120	100
その他の流動資産	603	694
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	63,916	65,274
固定資産		
有形固定資産	3,771	3,873
無形固定資産	162	159
投資その他の資産	18,519	19,868
投資有価証券	17,606	18,812
退職給付に係る資産	411	221
その他	716	1,046
貸倒引当金	214	212
固定資産合計	22,454	23,900
資産合計	86,371	89,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	96
商品有価証券等	20	5
デリバティブ取引	35	91
信用取引負債	3,657	3,795
信用取引借入金	2,747	1,687
信用取引貸証券受入金	910	2,107
預り金	9,250	15,963
顧客からの預り金	7,617	10,971
その他の預り金	1,632	4,991
受入保証金	6,179	4,856
短期借入金	8,025	5,825
未払法人税等	1,870	92
繰延税金負債	139	106
賞与引当金	550	532
役員賞与引当金	62	27
その他の流動負債	924	687
流動負債合計	30,715	31,982
固定負債		
繰延税金負債	3,520	3,870
退職給付に係る負債	53	52
その他の固定負債	472	472
固定負債合計	4,046	4,395
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	161	180
特別法上の準備金合計	161	180
負債合計	34,923	36,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	29,703	30,051
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	44,561	44,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	7,491
退職給付に係る調整累計額	186	215
その他の包括利益累計額合計	6,886	7,707
純資産合計	51,447	52,616
負債・純資産合計	86,371	89,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,423	4,681
トレーディング損益	1,967	1,815
金融収益	340	349
その他の営業収益	165	201
営業収益計	8,897	7,047
金融費用	65	68
純営業収益	8,831	6,979
販売費・一般管理費		
取引関係費	955	762
人件費	1 2,952	1 3,055
不動産関係費	468	486
事務費	929	923
減価償却費	73	123
租税公課	93	63
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	343	381
販売費・一般管理費計	5,816	5,795
営業利益	3,015	1,183
営業外収益		
受取配当金	160	160
投資事業組合運用益	507	
貸倒引当金戻入額	4	2
その他	49	80
営業外収益合計	721	243
営業外費用		
投資事業組合運用損		21
和解金	0	2
その他	1	2
営業外費用合計	1	25
経常利益	3,735	1,401
特別利益		
投資有価証券売却益	3,742	85
負ののれん発生益	711	
特別利益合計	4,453	85
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	57	18
特別損失合計	57	18
税金等調整前四半期純利益	8,130	1,469
法人税、住民税及び事業税	867	105
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	865	105
少数株主損益調整前四半期純利益	7,264	1,364
四半期純利益	7,264	1,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,264	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	792
退職給付に係る調整額		3
その他の包括利益合計	149	795
四半期包括利益	7,115	2,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,115	2,159
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,130	1,469
減価償却費	73	123
負ののれん発生益	711	
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	3
賞与引当金の増減額（は減少）	36	18
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	
退職給付に係る資産の増減額（は増加）		0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		0
受取利息及び受取配当金	501	515
支払利息	65	68
投資有価証券売却損益（は益）	3,742	85
投資事業組合運用損益（は益）	507	21
顧客分別金信託の増減額（は増加）	3,350	2,860
立替金の増減額（は増加）	130	15
短期差入保証金の増減額（は増加）	350	20
前払年金費用の増減額（は増加）	3	
トレーディング商品（資産）の増減額（は増加）	234	407
約定見返勘定の増減額（は増加）	886	50
営業投資有価証券の増減額（は増加）	48	5
信用取引資産の増減額（は増加）	2,715	5,985
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	57	18
預り金の増減額（は減少）	7,278	6,713
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	69	40
信用取引負債の増減額（は減少）	4,869	138
受入保証金の増減額（は減少）	2,374	1,322
その他	123	187
小計	1,240	10,047
利息及び配当金の受取額	423	555
利息の支払額	66	65
法人税等の支払額	93	1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	8,706

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33	270
有形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出	296	54
投資有価証券の売却による収入	4,457	89
投資事業組合からの分配による収入	886	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,407	
差入保証金の差入による支出	5	6
差入保証金の回収による収入	63	25
長期前払費用の取得による支出	20	508
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,651	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	2,200
リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	541	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,457	3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,496	4,972
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	11,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,602	1 16,109

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が194百万円減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	596百万円	532百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	27百万円
退職給付費用	64百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金・預金	19,602百万円	16,109百万円
現金及び現金同等物	19,602百万円	16,109百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	561	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	518	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは 有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,999	15,825	9,826
債券	150	131	18
その他	652	741	89
計	6,801	16,698	9,897

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,010	16,931	10,921
債券	150	131	18
その他	652	747	95
計	6,812	17,810	10,998

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	168円07銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,264	1,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,264	1,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	518百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。